

# 北アフリカ・中東地域の混乱の影響について

北アフリカ・中東地域の混乱について、現時点における金融市場への影響等について整理します。

## ＜昨年夏からの金融市場の動き＞

昨年夏、米国で金融緩和を強化することが明らかになって以降、金融市場には大きな流れが生まれました。

商品市場では資源や農産物が軒並み高騰しました。その結果特に新興国中心に物価上昇(インフレ)懸念が台頭しました。

株式市場では新興国中心に株価が上昇しました。しかし年末頃からはインフレ抑制の利上げが重石となり、新興国の株価は頭打ちになった一方、先進国の株価は好調に推移しました。

債券市場では景気悲観論が後退する中、株価上昇に数ヶ月遅れて米国債を中心に利回りが上昇(価格が下落)しました。米ドル建て新興国債券の米国債に対する上乗せ金利はやや縮小しましたが、米国債の利回りの上昇幅の方が大きく、新興国の債券価格も下落しました。

為替市場では、円高・米ドル安・高金利通貨高に加え、秋頃からはユーロ安が目立ちましたが、何れも一旦収束しています。

## ＜足元で先行きへの懸念高まる＞

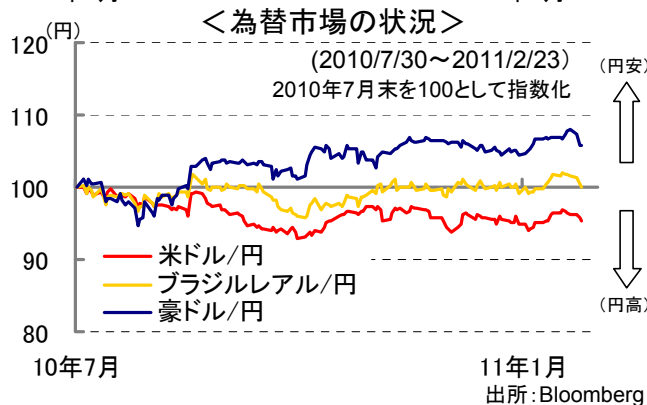
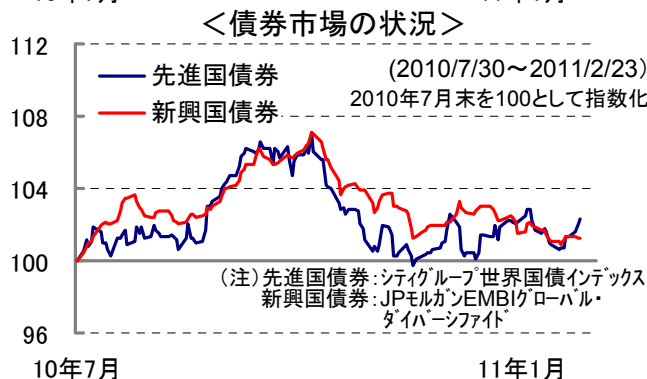
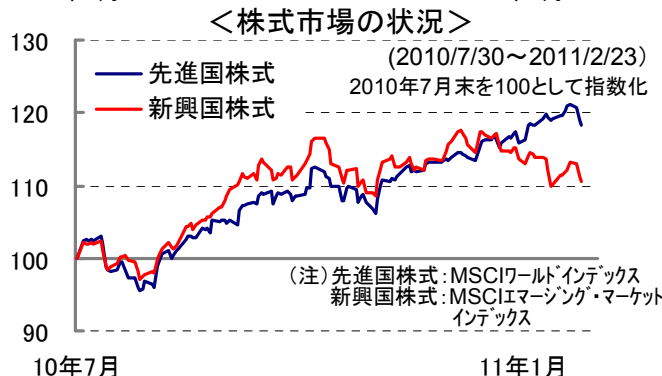
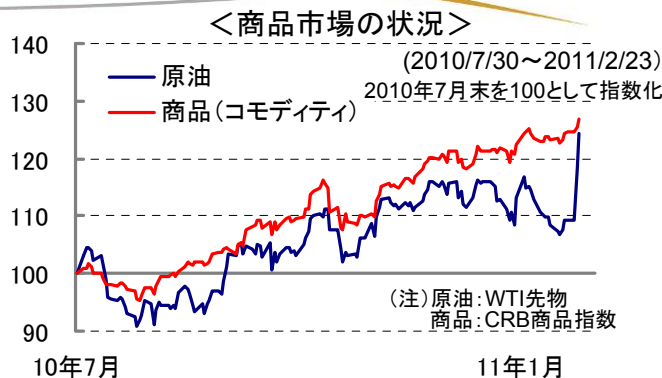
チュニジアの政変以降、当該国を除き各市場への影響はあまりみられませんでした。今週に入り、原油高、株安、(先進国)債券高、円高の動きがやや目立っています。これは混乱が産油国のリビアに波及し、同国からの原油供給に影響が出始めたことによります。

新興国のインフレ対応と先進国の(金融緩和からの)出口戦略の成否が、今後の世界経済や各金融市場の行方を決めると従来より指摘されてきました。混乱の拡大による更なる原油の上昇により、インフレによる世界経済の先行きへの懸念が高まり、一旦リスク回避の動きが出ていると考えられます。

## ＜今後の見通し＞

今後、混乱がサウジアラビアなど他の産油国に拡大することによる原油の一段の上昇や高止まり等により、市場心理の更なる悪化や、世界経済への悪影響が実際に表面化する可能性を現時点で否定することはできません。

そのため、さらにリスク回避の動きが進むことも想定できますが、現状程度の局地的な混乱であれば悪影響は限定的であり、従来の金融市場の大きな流れは変化しない可能性が高いのではないかと考えられます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会